

大阪市習い事・塾代助成事業の実施状況（令和6年1月末現在）

1 習い事・塾代助成事業の概要と実績の推移

習い事・塾代助成事業は、子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、こどもたちの学力や学習意欲、個性や才能を伸ばす機会を提供するため、学習塾や家庭教師、文化・スポーツ教室などにかかる費用を、月額1万円を上限に助成するものである。

本事業は、平成24年9月に西成区において試行実施し、平成25年12月から全区展開しており、全区展開以降の利用実績等の推移は、次のとおりである。

（1）習い事・塾代助成カード（旧 塾代助成カード）の交付・利用状況

平成25年12月から平成27年9月までは、市立中学校、特別支援学校に通学している中学生の養育者で、就学援助制度の被認定者及び生活保護受給者を助成対象（市内在住の中学生の約3割）として実施し、平成27年10月からは、市内在住の中学生の養育者で、その配偶者との合計所得金額が所得制限限度額未満の方を助成対象（市内在住の中学生の約5割）に拡大し実施していた。さらに、令和5年4月からは、小学5、6年生にも助成対象学年を拡大して実施している。

習い事・塾代助成カード（旧 塾代助成カード）（以下、両者をカードという）の交付率については、助成対象拡大後に50%、平成28年10月時点で60%、平成30年1月に65%を超え、平成31年1月は64%、令和2年1月は62%、令和3年1月は67%、令和4年1月は68%、令和5年1月は66%、令和6年1月は62%となっている。

また、カードを1か月以上利用した生徒は、平成25年度は4,315人で助成対象者の21.4%、平成26年度は8,284人で41.1%であったが、平成27年10月に助成対象を市内在住中学生の約5割に拡大した平成27年度下期には15,430人で49.0%、平成28年度は18,230人で58.9%、平成29年度には18,394人で61.1%まで増加しているが、平成30年度は17,557人で59.8%、令和元年度は16,968人で58.2%、令和2年度は17,273人で58.5%、令和3年度は18,296人で60.7%、令和4年度は17,819人で59.1%となっている。

年度ごとの交付・利用状況は次頁以降のとおりである。

《平成 25 年度》

平成 25 年度 想定助成対象者数:20,149 人

利用 開始月	交付者数				交付者 数累計	交付率 (※1)	利用者 数	利用率 (※2)
	1 年	2 年	3 年	合計				
12 月	1,289	1,364	1,364	4,017	4,017	19.9%	2,530	12.6%
1 月	276	309	276	861	4,878	24.2%	2,802	13.9%
2 月	211	284	173	668	5,546	27.5%	3,635	18.0%
3 月	141	205	66	412	5,958	29.6%	3,529	17.5%
合計	1,917	2,162	1,879	5,958				

※1 交付率は想定助成対象者に対する交付者数の割合

※2 利用率は想定助成対象者に対する利用者数の割合

平成 25 年度（平成 25 年 12 月～平成 26 年 3 月）に、1 か月以上カードの利用があった生徒数 4,315 人（利用率 21.4%）

《平成 26 年度》

平成 26 年度 想定助成対象者数：20,149 人

利用 開始月	交付者数				交付者 数累計	交付率 (※1)	利用者 数	利用率 (※2)
	1 年	2 年	3 年	合計				
4 月	1,507	2,273	2,625	6,405	6,405	31.8%	4,421	21.9%
5 月	294	176	257	727	7,132	35.4%	5,113	25.4%
6 月	205	96	140	441	7,573	37.6%	5,582	27.7%
7 月	99	55	84	238	7,811	38.8%	6,064	30.1%
8 月	76	54	85	215	8,026	39.8%	6,152	30.5%
9 月	66	51	97	214	8,240	40.9%	6,375	31.6%
10 月	40	27	66	133	8,373	41.6%	6,517	32.3%
11 月	56	50	38	144	8,517	42.3%	6,585	32.7%
12 月 (※3)	150	△55	△151	△56	8,461	42.0%	6,896	34.2%
1 月	114	108	107	329	8,790	43.6%	7,045	35.0%
2 月	56	41	28	125	8,915	44.3%	6,968	34.6%
3 月	38	37	5	80	8,995	44.6%	5,923	29.4%
合計	2,701	2,913	3,381	8,995				

※1 交付率は想定助成対象者に対する交付者数の割合

※2 利用率は想定助成対象者に対する利用者数の割合

※3 平成 26 年 12 月の交付者数の減は、資格要件の年度更新により助成対象外となった生徒の減

平成 26 年度（平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月）に、1 か月以上カードの利用があった生徒数 8,284 人（利用率 41.1%）

《平成 27 年度》

平成 27 年 4 月～9 月までの想定助成対象者数：18,976 人

利用 開始月	交付者数				交付者 数累計	交付率 (※1)	利用者 数	利用率 (※2)
	1 年	2 年	3 年	合計				
4 月	1,743	2,723	2,961	7,427	7,427	39.1%	5,456	28.8%
5 月	238	147	149	534	7,961	42.0%	5,957	31.4%
6 月	175	81	94	350	8,311	43.8%	6,384	33.6%
7 月	77	49	76	202	8,513	44.9%	6,735	35.5%
8 月	61	34	58	153	8,666	45.7%	6,785	35.8%
9 月	47	29	72	148	8,814	46.5%	6,950	36.6%
上期計	2,341	3,063	3,410	8,814				

※1 交付率は想定助成対象者に対する交付者数の割合

※2 利用率は想定助成対象者に対する利用者数の割合

平成 27 年度上半期（平成 27 年 4 月～9 月）に、1 か月以上カードの利用があった生徒数 7,335 人（利用率 38.7%）《参考》平成 26 年度上半期 6,702 人（33.3%）

《平成 27 年度（助成対象者拡大後）》

平成 27 年 10 月以降の想定助成対象者数：31,468 人

利用 開始月	交付者数				交付者 数累計	交付率 (※1)	利用者 数	利用率 (※2)
	1 年	2 年	3 年	合計				
10 月	5,416	5,641	6,100	17,157	17,157	54.5%	12,738	40.5%
11 月	165	138	194	497	17,654	56.1%	13,490	42.9%
12 月	115	118	125	358	18,012	57.2%	14,075	44.7%
1 月	93	120	74	287	18,299	58.2%	14,167	45.0%
2 月	79	62	38	179	18,478	58.7%	14,073	44.7%
3 月	62	71	11	144	18,622	59.2%	12,960	41.2%
下期計	5,930	6,150	6,542	18,622				

※1 交付率は想定助成対象者に対する交付者数の割合

※2 利用率は想定助成対象者に対する利用者数の割合

平成 27 年度下半期（平成 27 年 10 月～平成 28 年 3 月）に、1 か月以上カードの利用があった生徒数 15,430 人（利用率 49.0%）

《平成 28 年度》

平成 28 年度 想定助成対象者数: 30,964 人

利用 開始月	交付者数				交付者 数累計	交付率 (※1)	利用者数	利用率 (※2)
	1 年	2 年	3 年	合計				
4 月	4,189	5,736	6,000	15,925	15,925	51.4%	11,545	37.3%
5 月	358	75	85	518	16,443	53.1%	12,303	39.7%
6 月	313	126	151	590	17,033	55.0%	12,948	41.8%
7 月	270	110	136	516	17,549	56.7%	13,784	44.5%
8 月	177	84	117	378	17,927	57.9%	13,987	45.2%
9 月	131	60	96	287	18,214	58.8%	14,221	45.9%
10 月	324	68	66	458	18,672	60.3%	14,551	47.0%
11 月	95	114	116	325	18,997	61.4%	14,928	48.2%
12 月	95	74	96	265	19,262	62.2%	15,324	49.5%
1 月	64	71	52	187	19,449	62.8%	15,275	49.3%
2 月	84	45	31	160	19,609	63.3%	15,098	48.8%
3 月	86	70	19	175	19,784	63.9%	13,815	44.6%
合計	6,186	6,633	6,965	19,784				

※1 交付率は想定助成対象者に対する交付者数の割合

※2 利用率は想定助成対象者に対する利用者数の割合

平成 28 年度（平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月）に、1 か月以上カードの利用があった生徒数 18,230 人（利用率 58.9%）

《平成 29 年度》

平成 29 年度 想定助成対象者数: 30,095 人

利用 開始月	交付者数				交付者 数累計	交付率 (※1)	利用者 数	利用率 (※2)
	1 年	2 年	3 年	合計				
4 月	4,510	5,954	6,428	16,892	16,892	56.1%	12,217	40.6%
5 月	322	98	107	527	17,419	57.9%	13,042	43.3%
6 月	309	118	100	527	17,946	59.6%	13,718	45.6%
7 月	261	91	109	461	18,407	61.2%	14,441	48.0%
8 月	170	70	103	343	18,750	62.3%	14,545	48.3%
9 月	112	45	50	207	18,957	63.0%	14,738	49.0%
10 月	182	△230	△233	△281	18,676	62.1%	14,670	48.8%
11 月	134	131	151	416	19,092	63.4%	15,091	50.1%
12 月	97	84	107	288	19,380	64.4%	15,453	51.4%
1 月	77	66	59	202	19,582	65.1%	15,398	51.2%
2 月	52	57	31	140	19,722	65.5%	15,226	50.6%
3 月	58	49	15	122	19,844	65.9%	14,008	46.6%
合計	6,284	6,533	7,027	19,844				

※1 交付率は想定助成対象者に対する交付者数の割合

※2 利用率は想定助成対象者に対する利用者数の割合

※3 平成 29 年 10 月の交付者数の減は、資格要件の年度更新により助成対象外となった生徒の減

平成 29 年度（平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月）に、1 か月以上カードの利用があった生徒数 18,394 人（利用率 61.1%）

《平成 30 年度》

平成 30 年度 想定助成対象者数:29,339 人

利用 開始月	交付者数				交付者 数累計	交付率 (※1)	利用者 数	利用率 (※2)
	1年	2年	3年	合計				
4月	4,320	5,987	6,271	16,578	16,578	56.5%	12,053	41.1%
5月	301	90	98	489	17,067	58.2%	12,905	44.0%
6月	301	111	122	534	17,601	60.0%	13,384	45.6%
7月	286	85	98	469	18,070	61.6%	14,053	47.9%
8月	159	73	70	302	18,372	62.6%	14,109	48.1%
9月	110	37	52	199	18,571	63.3%	14,277	48.7%
10月	△1	△313	△301	△615	17,956	61.2%	13,990	47.7%
11月	109	90	134	333	18,289	62.3%	14,317	48.8%
12月	57	57	70	184	18,473	63.0%	14,582	49.7%
1月	79	55	53	187	18,660	63.6%	14,505	49.4%
2月	57	54	24	135	18,795	64.1%	14,283	48.7%
3月	49	38	4	91	18,886	64.4%	13,177	45.0%
合計	5,827	6,364	6,695	18,886				

※1 交付率は想定助成対象者に対する交付者数の割合

※2 利用率は想定助成対象者に対する利用者数の割合

※3 平成 30 年 10 月の交付者数の減は、資格要件の年度更新により助成対象外となった生徒の減

平成 30 年度（平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月）に、1 か月以上カードの利用があった生徒数 17,557 人（利用率 59.8%）

《令和元年度》

令和元年度 想定助成対象者数：29,179人

利用 開始月	交付者数				交付者 数累計	交付率 (※1)	利用者 数	利用率 (※2)
	1年	2年	3年	合計				
4月	4,439	5,543	6,026	16,008	16,008	54.9%	11,570	39.7%
5月	435	109	136	680	16,688	57.2%	12,436	42.6%
6月	313	100	129	542	17,230	59.1%	13,043	44.7%
7月	264	71	92	427	17,657	60.5%	13,736	47.1%
8月	133	56	72	261	17,918	61.4%	13,872	47.5%
9月	103	36	54	193	18,111	62.1%	13,995	48.0%
10月	△153	△390	△408	△951	17,160	58.8%	13,390	45.9%
11月	173	142	156	471	17,631	60.4%	13,779	47.2%
12月	61	62	74	197	17,828	61.1%	14,036	48.1%
1月	58	54	50	162	17,990	61.7%	13,964	47.9%
2月	51	35	24	110	18,100	62.0%	13,671	46.9%
3月	70	57	11	138	18,238	62.5%	11,880	40.7%
合計	5,947	5,875	6,416	18,238				

※1 交付率は想定助成対象者に対する交付者数の割合

※2 利用率は想定助成対象者に対する利用者数の割合

※3 令和元年10月の交付者数の減は、資格要件の年度更新により助成対象外となった生徒の減

令和元年度（平成31年4月～令和2年3月）に、1か月以上カードの利用があった生徒数 16,968人（利用率 58.2%）

《令和2年度》

令和2年度 想定助成対象者数：29,540人

利用 開始月	交付者数				交付者 数累計	交付率 (※1)	利用者 数	利用率 (※2)
	1年	2年	3年	合計				
4月	4,533	5,648	5,593	15,774	15,774	53.4%	9,178	31.1%
5月	598	125	106	829	16,603	56.2%	9,931	33.6%
6月	215	81	59	355	16,958	57.4%	11,529	39.0%
7月	172	37	60	269	17,227	58.3%	12,513	42.4%
8月	118	29	39	186	17,413	59.0%	12,780	43.3%
9月	173	80	116	369	17,782	60.2%	13,145	44.5%
10月	490	288	328	1,106	18,888	63.9%	14,105	47.8%
11月	173	143	149	465	19,353	65.5%	14,625	49.5%
12月	73	73	57	203	19,556	66.2%	14,573	49.3%
1月	87	76	44	207	19,763	66.9%	14,459	49.0%
2月	41	41	20	102	19,865	67.3%	14,644	49.6%
3月	59	54	9	122	19,987	67.7%	13,606	46.1%
合計	6,732	6,675	6,580	19,987				

※1 交付率は想定助成対象者に対する交付者数の割合

※2 利用率は想定助成対象者に対する利用者数の割合

令和2年度（令和2年4月～令和3年3月）に、1か月以上カードの利用があった生徒数17,273人（利用率58.5%）

《令和3年度》

令和3年度 想定助成対象者数：30,149人

利用 開始月	交付者数				交付者 数累計	交付率 (※1)	利用者 数	利用率 (※2)
	1年	2年	3年	合計				
4月	4,993	6,388	6,322	17,703	17,703	58.7%	12,484	41.4%
5月	805	116	147	1,068	18,771	62.3%	13,412	44.5%
6月	242	122	121	485	19,256	63.9%	14,057	46.6%
7月	219	74	76	369	19,625	65.1%	14,754	48.9%
8月	98	53	52	203	19,828	65.8%	14,752	48.9%
9月	65	34	49	148	19,976	66.3%	14,888	49.4%
10月	73	△108	△181	△216	19,760	65.5%	14,925	49.5%
11月	149	130	176	455	20,215	67.1%	15,339	50.9%
12月	60	51	36	147	20,362	67.5%	15,527	51.5%
1月	45	46	32	123	20,485	68.0%	15,420	51.2%
2月	41	44	16	101	20,586	68.3%	15,035	49.9%
3月	59	43	7	109	20,695	68.6%	13,891	46.1%
合計	6,849	6,993	6,853	20,695				

※1 交付率は想定助成対象者に対する交付者数の割合

※2 利用率は想定助成対象者に対する利用者数の割合

※3 令和3年10月の交付者数の減は、資格要件の年度更新により助成対象外となった生徒の減

令和3年度（令和3年4月～令和4年3月）に、1か月以上カードの利用があった生徒数 18,296人（利用率 60.7%）

《令和4年度》

令和4年度 想定助成対象者数：30,153人

利用 開始月	交付者数				交付者 数累計	交付率 (※1)	利用者 数	利用率 (※2)
	1年	2年	3年	合計				
4月	4,747	6,458	6,623	17,828	17,828	59.1%	12,444	41.4%
5月	729	129	140	998	18,826	62.4%	13,500	44.8%
6月	267	110	81	458	19,284	64.0%	14,044	46.6%
7月	206	44	69	319	19,603	65.0%	14,570	48.3%
8月	113	42	47	202	19,805	65.7%	14,651	48.6%
9月	64	25	46	135	19,940	66.1%	14,790	49.0%
10月	△ 91	△ 202	△ 293	△ 586	19,354	64.2%	14,210	47.1%
11月	97	45	82	224	19,578	64.9%	14,500	48.1%
12月	56	34	51	141	19,719	65.4%	14,695	48.7%
1月	40	45	25	110	19,829	65.8%	14,596	48.4%
2月	38	33	15	86	19,915	66.1%	14,271	47.3%
3月	60	35	5	100	20,015	66.4%	13,108	43.5%
合計	6,326	6,798	6,891	20,015				

※1 交付率は想定助成対象者に対する交付者数の割合

※2 利用率は想定助成対象者に対する利用者数の割合

※3 令和4年10月の交付者数の減は、資格要件の年度更新により助成対象外となった生徒の減

令和4年度（令和4年4月～令和5年3月）に、1か月以上カードの利用があった生徒数 17,819人（利用率 59.1%）

《令和5年度》 小学5・6年生

令和5年度 想定助成対象者数：19,952人

利用 開始月	交付者数			交付者数 累計	交付率 (※1)	利用者 数	利用率 (※2)
	5年	6年	合計				
4月	4,198	4,256	8,454	8,454	42.4%	4,305	21.6%
5月	839	760	1,599	10,053	50.4%	5,645	28.3%
6月	242	236	478	10,531	52.8%	6,416	32.2%
7月	172	194	366	10,897	54.6%	6,991	35.0%
8月	136	83	219	11,116	55.7%	7,174	36.0%
9月	55	49	104	11,220	56.2%	7,311	36.6%
10月	164	91	255	11,475	57.5%	7,304	36.6%
11月	123	97	220	11,695	58.6%	7,471	37.4%
12月	54	52	106	11,801	59.1%	集計中	集計中
1月	37	38	75	11,876	59.5%		

※1 交付率は想定助成対象者に対する交付者数の割合

※2 利用率は想定助成対象者に対する利用者数の割合

《令和5年度》 中学生

令和5年度 想定助成対象者数：30,014人

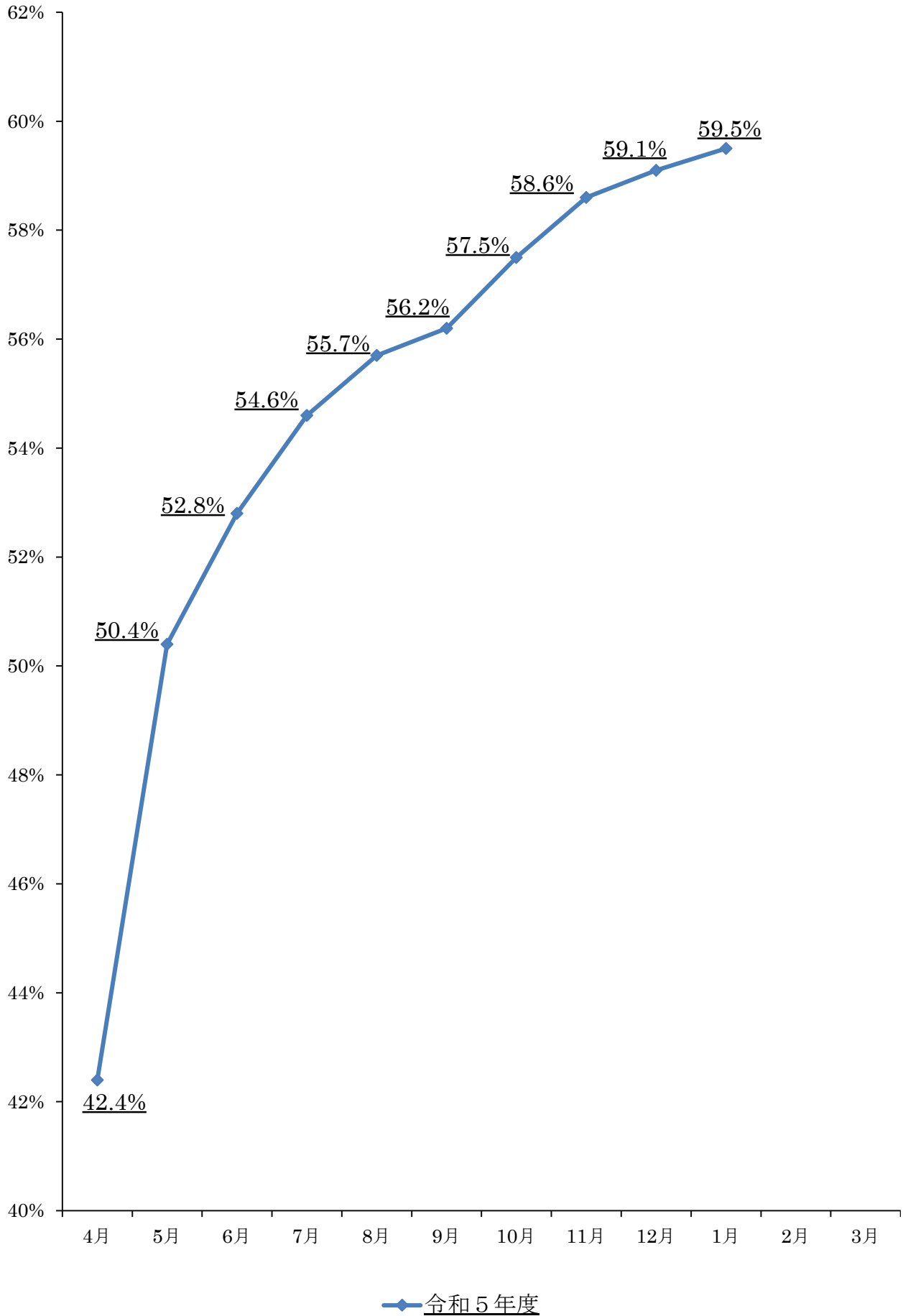
利用 開始月	交付者数				交付者 数累計	交付率 (※1)	利用者 数	利用率 (※2)
	1年	2年	3年	合計				
4月	4,419	5,649	6,166	16,234	16,234	54.1%	11,564	38.5%
5月	962	226	224	1,412	17,646	58.8%	12,571	41.9%
6月	258	107	132	497	18,143	60.5%	13,067	43.5%
7月	200	77	94	371	18,514	61.7%	13,704	45.7%
8月	130	52	64	246	18,760	62.5%	13,829	46.1%
9月	65	36	37	138	18,898	63.0%	13,886	46.3%
10月	54	△ 99	△ 136	△ 181	18,717	62.4%	13,562	45.2%
11月	83	80	99	262	18,979	63.2%	13,862	46.2%
12月	49	38	40	127	19,106	63.7%	集計中	集計中
1月	40	45	34	119	19,225	64.1%		

※1 交付率は想定助成対象者に対する交付者数の割合

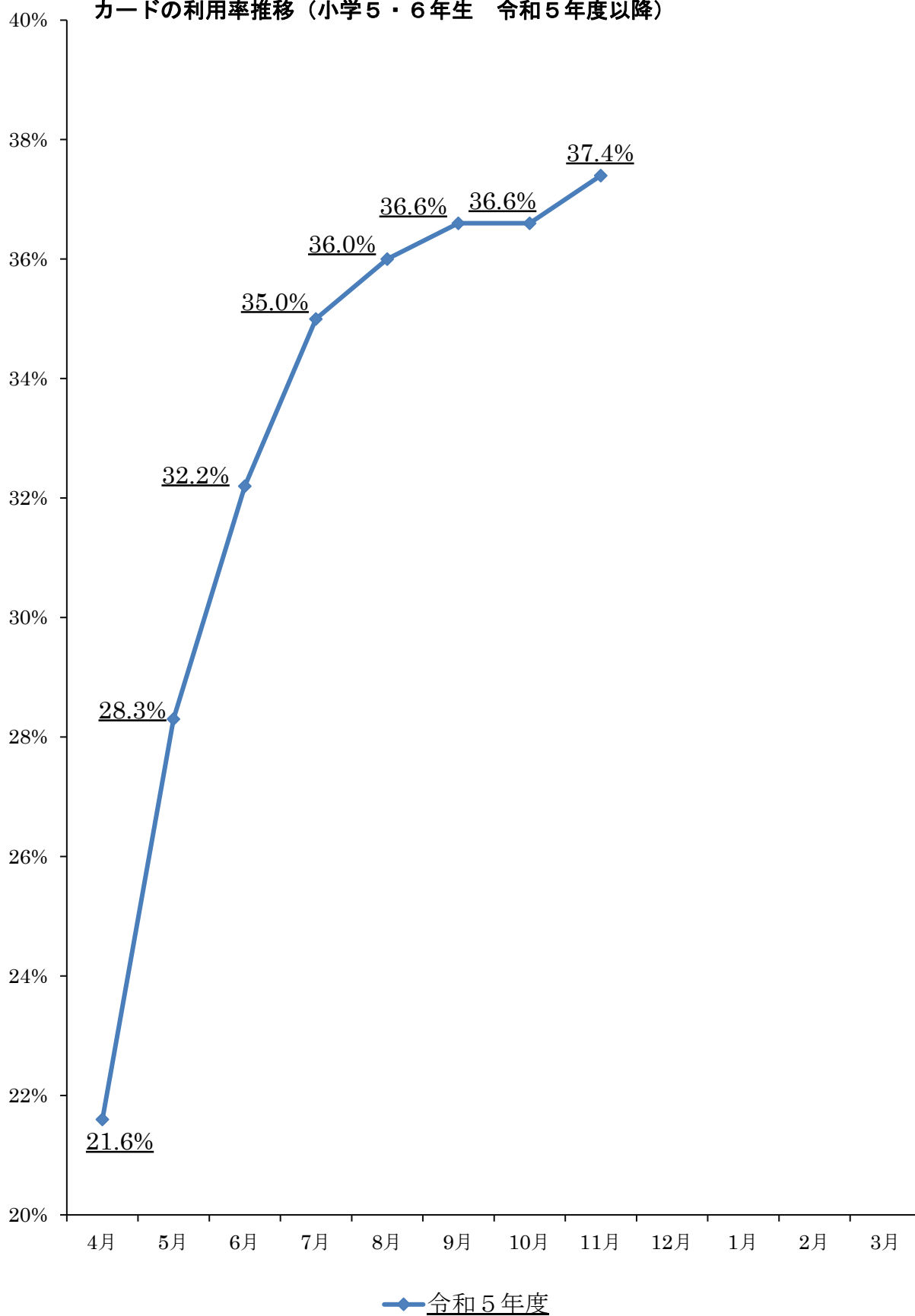
※2 利用率は想定助成対象者に対する利用者数の割合

※3 令和5年10月の交付者数の減は、資格要件の年度更新により助成対象外となった生徒の減

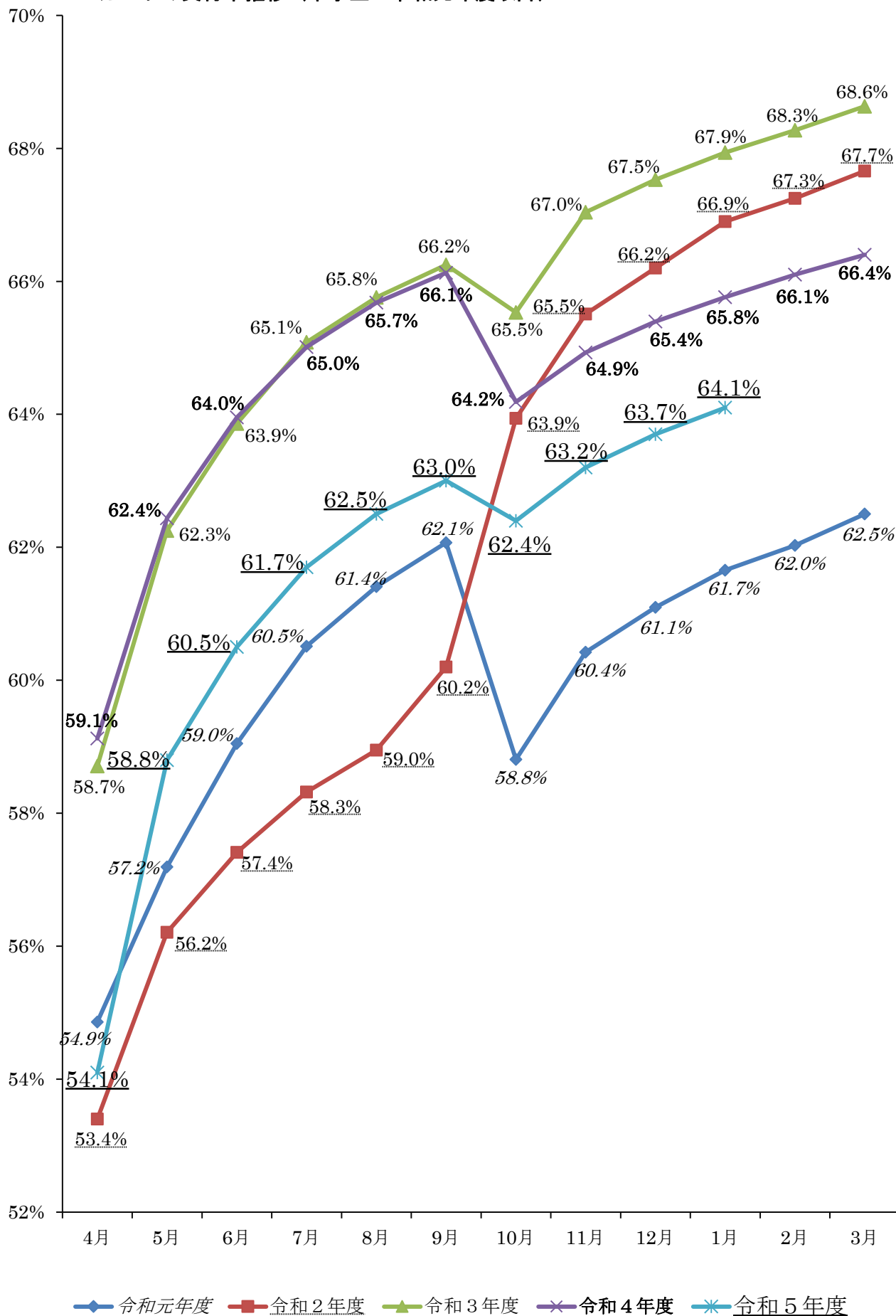
カードの交付率推移（小学5・6年生 令和5年度以降）

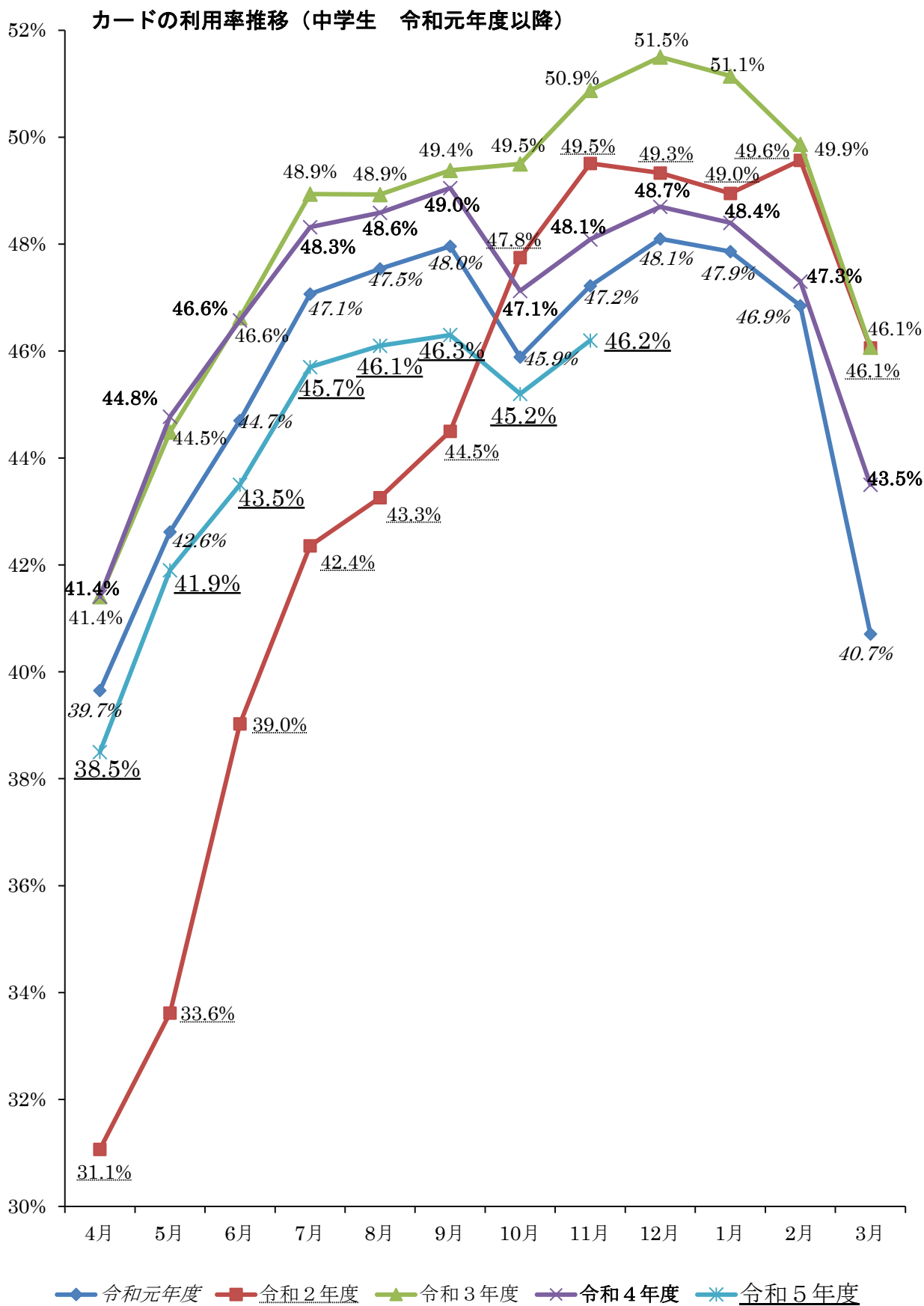


カードの利用率推移（小学5・6年生 令和5年度以降）



カードの交付率推移（中学生 令和元年度以降）





(注) 年度末（2、3月）については、中学3年生の受験前後のため一時的に利用率及び利用者数は減少している。

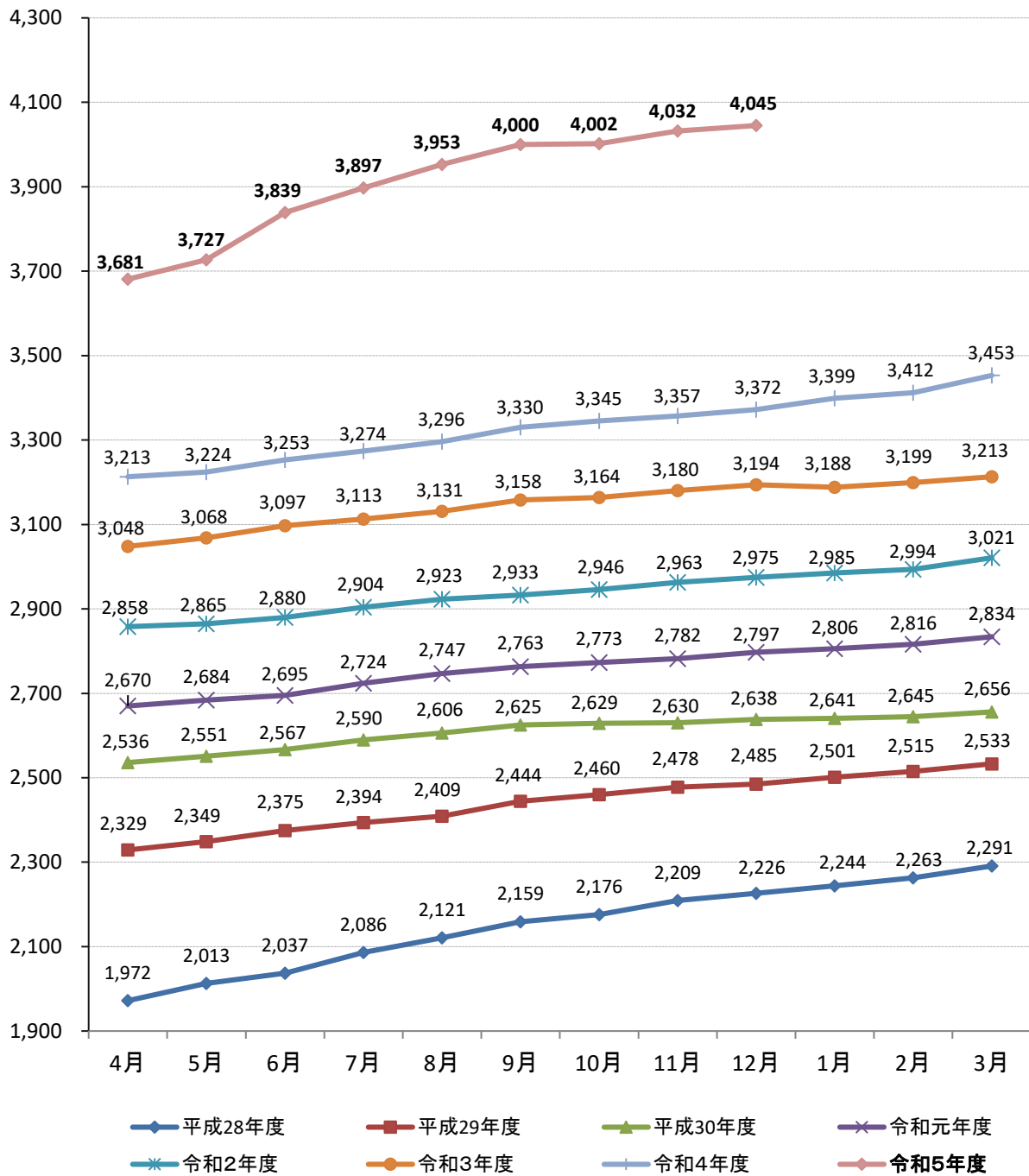
(2) 学習塾等の参画事業者の登録状況

カードを利用できる学習塾等の参画事業者の登録数は、平成 25 年 12 月の全区展開当初は 704 教室であり、平成 26 年 7 月までは順調に増加していたが、その後登録数の伸びは鈍化傾向となった。生徒や保護者にとって利用しやすい制度であるためには、選択肢として参画事業者の拡充が必要であることから、後述する登録勧奨に係るさまざまな取組みを実施し、その結果、平成 27 年 4 月から登録数は再度増加傾向に転じ、令和 5 年 12 月現在で 4,045 教室となっている。

【登録勧奨にかかる取組み】

- ・ 平成 27 年 4 月利用分から、参画事業者に求めていた助成金額の 10%負担を廃止した。
(例：利用者が 1 万円の助成を受けた場合、9,000 円を大阪市が参画事業者へ支払い、残りの 1,000 円を参画事業者が負担)
- ・ 平成 27 年 4 月から、家庭教師や出稽古等の訪問によるサービス提供事業者であっても登録できるよう、登録要件を緩和した。
- ・ 平成 27 年 4 月から、過去 1 年間の経営実績を求めていた個人事業者の登録要件をこれから開始する個人事業者であっても登録できるよう、登録要件を緩和した。
- ・ 平成 28 年 4 月から、本市隣接 11 市に教室または事業所を有する事業者であっても登録できるよう、登録要件を緩和した。
- ・ 平成 28 年 10 月から、オンライン学習塾やオンライン家庭教師など、インターネット接続を用いて指導を行う事業者であっても登録できるよう、登録要件を緩和した。
- ・ 平成 29 年 4 月から、フリースクール事業者であっても登録できるよう、登録要件を緩和した。
- ・ 令和 5 年 4 月から、助成対象学年を小学 5、6 年生にも拡大するにあたり、小学生を対象とする事業者について登録勧奨を実施した。
- ・ 事業開始当初から、生徒や保護者が利用したい学習塾等が未登録である場合、運営事務局に登録をリクエストできる仕組みとしており、リクエストがあった事業者に対して架電による登録勧奨を実施している。(リクエストがあった事業者は区域外でも登録可能)
(令和 5 年 12 月現在で登録に至った事業者：1,300 事業者 (登録事業者の 32.1%))

参画事業者数（平成28年度以降）



種別登録事業者数（令和5年12月時点）			
学習塾	2,244 (55) 【55】	文化教室	643 (5) 【16】
スポーツ教室	633 (1) 【1】	学習塾・文化教室併設	464 (6) 【23】
学習塾・スポーツ教室併設	17 (2)	文化・スポーツ教室併設	21
学習塾・文化・スポーツ教室併設	23 (2)		

※（ ）内は訪問型、【 】内はネット型事業者数で、ともに内数

※文化教室（パソコン、音楽、外国語、美術工芸、書道、そろばん等）

※スポーツ教室（ダンス、武道、水泳、テニス、野球、サッカー等）

2 生徒及び保護者へのアンケート調査の結果

事業の効果を検証するための継続的な取り組みとして、カードの交付を受けた生徒と保護者より対象者を無作為に抽出し、郵送によるアンケート調査を実施した。

アンケート調査の概要と結果は次のとおりである。

(1) 調査の概要

実施時期	令和5年3月	対象者	令和4年度 利用生徒と保護者
配付数	4,050人	回答数(率)	1,515人(37.4%)

(2) 調査の効果

ア 個性や才能を伸ばす機会の提供

「塾代助成によって、どのような変化があったか」を保護者に質問したところ

- ・カード交付前は学習塾等に通っていなかった生徒では、「新たに通塾できた、冬期講習等に参加した」という回答が84.3%(338人/401人)
- ・カード交付前から学習塾等に通っていた生徒では、「受講科目を増やせた」「冬期講習等に参加した」「以前から利用している学習塾等に加え新しい教室等にも利用できた」という回答が58.4%(723人/1,239人)であり、学校外教育の機会が増えたと回答した保護者の割合は合わせて64.7%(1,061人/1,640人)であった。

塾代助成によってどのような変化がありましたか	交付前は学習塾等に通っていなかった	交付前から学習塾等に通っていた	合計
新たに通塾できた、冬期講習等に参加した、受講科目を増やせた等	338人 (20.6%)	723人 (44.1%)	1,061人 (64.7%)
以前から通っている教室にカードを利用してそのまま通う		313人 (19.1%)	313人 (19.1%)
通っていた教室をやめてカードを利用できる教室に通う		153人 (9.3%)	153人 (9.3%)
その他	63人 (3.9%)	50人 (3.0%)	113人 (6.9%)
合計	401人 (24.5%)	1,239人 (75.5%)	1,640人 (100%)

イ 学力・学習意欲の向上

◎ 学力の変化

【生徒】

- ・カードを利用してからの成績の変化について生徒に質問したところ、71.4% (987人) が「良くなった」と回答した。

《参考》

成績はどのように変わりましたか	令和4年度	
	回答者数	割合
良くなった	987	71.4%
あまり変わらない	354	25.6%
悪くなった	19	1.4%
その他・無回答	23	1.6%
合計	1,383	100.0%

令和3年度	
回答者数	割合
1,091	70.2%
392	25.2%
19	1.2%
53	3.4%
1,555	100.0%

【保護者】

- ・また、保護者に対し、カードの利用によるこどもの成績の変化について質問したところ、成績が「良くなった」という回答が70.6% (1,006人) で、生徒の成績が「良くなった」という回答とほぼ同じ割合である。

《参考》

お子さんの成績にどのような変化がありましたか	令和4年度	
	回答者数	割合
良くなった	1,006	70.6%
あまり変わらない	363	25.5%
悪くなった	11	0.8%
その他・無回答	44	3.1%
合計	1,424	100.0%

令和3年度	
回答者数	割合
1,132	70.4%
384	23.9%
16	1.0%
76	4.7%
1,608	100.0%

◎ 成績が向上したと実感した理由

【生徒】

- ・成績や学力の向上について、本人の主観的な感想ではなく、より客観性を持たせるため、成績が「良くなった」と答えた生徒に対し、その理由を質問した。
- ・その結果、生徒の72.7% (718人) が「学校の定期テスト等の点数」をあげており、学校のテストの結果によって成績が向上したことを実感している。
- ・そのほかに、「学校の通信簿の内容」「学校の定期テスト等の順位」での回答割合が高い。

(複数回答可)

成績の変化をどのような ところで実感しましたか	令和4年度	
	回答者数	割合
学校の定期テスト等の点数	718	72.7%
学校の定期テスト等の順位	221	22.4%
学校の通信簿の内容	385	39.0%
学習塾等での成績	106	10.7%
模試等の成績	153	15.5%
文化教室等での技術の向上	74	7.5%
回答者数	987	

《参考》

令和3年度	
回答者数	割合
817	74.9%
259	23.7%
454	41.6%
142	13.0%
197	18.1%
90	8.2%
1,091	

【保護者】

- ・また、成績が「良くなった」と答えた保護者についても、その理由を質問したところ、70.7% (711人) が「学校の定期テスト等の点数」をあげており、学校のテストの結果によって成績が向上したことを実感している。

(複数回答可)

成績の変化をどのような ところで実感しましたか	令和4年度	
	回答者数	割合
学校の定期テスト等の点数	711	70.7%
学校の定期テスト等の順位	243	24.2%
学校の通信簿の内容	407	40.5%
学習塾等での成績	119	11.8%
模試等の成績	130	12.9%
文化教室等での技術の向上	82	8.2%
回答者数	1,006	

《参考》

令和3年度	
回答者数	割合
824	72.8%
286	25.3%
468	41.3%
163	14.4%
162	14.3%
84	7.4%
1,132	

◎ 学習意欲の変化

【生徒】

- ・カードを利用してからの学習意欲の変化について生徒に質問したところ、63.0% (871人) の生徒が、学習意欲が向上したと実感している。

《参考》

学習意欲にどのような変化 がありましたか	令和4年度	
	回答者数	割合
向上した	871	63.0%
あまり変わらなかった	474	34.3%
低下した	18	1.3%
その他・無回答	20	1.4%
合計	1,383	100.0%

令和3年度	
回答者数	割合
1,025	65.9%
472	30.4%
11	0.7%
47	3.0%
1,555	100.0%

【保護者】

- ・また、保護者に対し、カードの利用によるこどもの学習意欲の変化について質問したところ、学習意欲が「向上した」という回答が65.2%（929人）となっている。

《参考》

お子さんの学習意欲にどのような変化がありましたか	令和4年度	
	回答者数	割合
向上した	929	65.2%
あまり変わらなかった	444	31.2%
低下した	11	0.8%
その他・無回答	40	2.8%
合計	1,424	100.0%

令和3年度	
回答者数	割合
1,055	65.6%
475	29.6%
10	0.6%
68	4.2%
1,608	100.0%

◎ 学力・学習意欲以外の変化

- ・カードを使って、学習塾や家庭教師、文化・スポーツ教室などを利用したことによってどのように変わったかを生徒に質問したところ、44.2%（611人）が「不得意な学習がわかりやすくなった」、43.0%（595人）が「学習する機会が増えた」という回答をしている。

（複数回答可）

《参考》

カードを利用したことでどのように変わりましたか	令和4年度	
	回答者数	割合
不得意な学習がわかりやすくなった	611	44.2%
学習する機会が増えた	595	43.0%
学校の授業がわかりやすくなった	414	30.0%
得意な学習や習い事で自信がついた	361	26.1%
友達や仲間が増えた	257	18.6%
もっと学びたいという気持ちになった	253	18.3%
学習（練習）に一生懸命取り組むようになった	226	16.3%
生活にメリハリがつき意欲的になった	140	10.1%
将来の目標や夢に役立つ学習や習い事を増やすことができた	118	8.5%
特に変わらない	182	13.2%
回答者数	1,383	

令和3年度	
回答者数	割合
683	43.9%
712	45.8%
504	32.4%
409	26.3%
297	19.1%
303	19.5%
284	18.3%
181	11.6%
147	9.5%
182	11.7%
1,555	

ウ 経済的な負担の軽減

- 保護者に対し、塾代助成事業による経済的な影響を尋ねた質問では、62.9% (896 人) が「こどもの教育に役立つものへの支出を増やすことができた」、19.2% (274 人) が「生活費への支出を増やすことができた」、9.0% (128 人) が「他のものへの支出を増やすことができた」と回答している。

(複数回答可)

経済的にどのような影響がありましたか	令和4年度	
	回答者数	割合
こどもの教育に役立つものへの支出を増やすことができた	896	62.9%
生活費への支出を増やすことができた	274	19.2%
他のものへの支出を増やすことができた	128	9.0%
新たに教室等を利用するようになったため生活費等への支出を減らした	52	3.7%
特に変わらない	145	10.2%
回答者数	1,424	

《参考》

令和3年度	
回答者数	割合
1,014	63.1%
276	17.2%
140	8.7%
67	4.2%
163	10.1%
1,608	

エ 塾代助成を受けなかった理由

- カードを所持しているにもかかわらず、「利用していない」と回答した保護者に対して、その理由を尋ねたところ、「こどもが学習塾等を利用したいと言っていない」が最も多く、次いで「現在利用している学習塾等が参画事業者ではない」が多くなっている。

(複数回答可)

利用していないのはなぜですか	令和4年度	
	回答者数	割合
現在利用している学習塾等が参画事業者ではない	30	33.7%
こどもが学習塾等を利用したいと言っていない	35	39.3%
参画事業者の中に利用したい教室がない	7	7.9%
助成金額不足	15	16.9%
どこを利用すればよいかわからない	6	6.7%
現在は学習塾等を利用させたいと思っていない	6	6.7%
利用方法がわからない	1	1.1%
回答者数	89	

《参考》

令和3年度	
回答者数	割合
29	33.0%
34	38.6%
11	12.5%
10	11.4%
12	13.6%
4	4.5%
1	1.1%
88	

オ その他

【生徒】

- ・「カードを使って良かったこと・悪かったこと」について自由記述で意見を聞いたところ、良かったこととして「塾や習い事などに行けた」（153人）、「経済的な親への負担が減った」（98人）との意見が多く、その他にも、「成績や点数が上がった」（55人）などの意見があった。
- ・一方、悪かったことでは、「毎月のカードの提示が面倒」（11人）という意見もあった。

【保護者】

- ・保護者に対して、こどもの生活全般への影響を尋ねた質問では、30.6%（436人）が「家庭での学習時間が増えた」、24.7%（352人）が「生活習慣が改善された」と回答したが、25.1%（357人）は「特に変化はない」と回答した。

（複数回答可）

お子さんにどのような影響がありましたか	令和4年度	
	回答者数	割合
家庭での学習時間が増えた	436	30.6%
生活習慣が改善された	352	24.7%
交友関係が広がった	257	18.0%
何事にも積極的に取り組むようになった	213	15.0%
将来に向け打ち込むものを見つけた	212	14.9%
特に変化はない	357	25.1%
回答者数	1,424	

《参考》

令和3年度	
回答者数	割合
521	32.4%
365	22.7%
266	16.5%
222	13.8%
274	17.0%
380	23.6%
1,608	

- ・また、塾代助成事業に希望することを尋ねると、「今後も事業が継続される」という回答が88.5%（1,260人）で最も多く、次いで「高校生も利用できるようになる」が74.4%（1,060人）、「助成金額が増える」が36.1%（514人）、「利用できる教室等が増える」が32.4%（462人）と続く。

（複数回答可）

塾代助成事業にどのようなことを希望されますか	令和4年度	
	回答者数	割合
今後も事業が継続実施される	1,260	88.5%
助成金額が増える	514	36.1%
交付申請手続きが簡単になる	237	16.6%
利用できる教室等が増える	462	32.4%
小学生も利用できるようになる	313	22.0%
高校生も利用できるようになる	1,060	74.4%
カード利用時のプライバシー保護が強化される	82	5.8%
改善すべき点は特にない	6	0.4%
回答数	1,424	

《参考》

令和3年度	
回答者数	割合
1,409	87.6%
521	32.4%
227	14.1%
520	32.3%
530	33.0%
1,142	71.0%
95	5.9%
13	0.8%
1,608	